

2014年度 農都交流プロジェクト

モニターツアー受入関係者アンケート調査 結果レポート

※ 本レポートは2014年度に実施した以下の農都交流モニターツアーの参加企業等に行ったアンケート調査の集計結果の速報である。

- 1) 栃木県大田原市 2015年1月22日(木)～23日(金)(回答者8名)
- 2) 静岡県掛川市 2015年2月5日(木)～6日(金)(回答者4名)

1. モニターツアーに参加しての感想

- ◆モニターツアーで受け入れ役を務めた地域関係者は、準備も実際の受入活動も、「大したことはなかった」と答える人が多かった。
また参加者との交流会については「楽しかった」と評価している。

①事前準備			
評価・感想	全体 (12)	大田原 (8)	掛川 (4)
大変だった	2人	1人	1人
大したことはなかった	5人	3人	2人
何とも言えない	1人	1人	1人
作業に参加していない	1人	1人	—
無回答	2人	2人	—

②実際の受け入れ時(作業の指導等)			
評価・感想	全体 (12)	大田原 (8)	掛川 (4)
大変だった	2人	1人	1人
大したことはなかった	6人	4人	2人
何とも言えない	—	—	—
作業に参加していない	2人	1人	1人
無回答	2人	2人	—

③交流会について			
評価・感想	全体 (12)	大田原 (8)	掛川 (4)
とても楽しかった	8人	5人	3人
まあ楽しかった	1人	1人	—
何とも言えない	2人	1人	1人
無回答	1人	1人	—

2. 今後の受入活動への参加意向

- ◆ 今後、都市部の企業等との交流活動を進めた場合に、受入に参加するかを聞いた質問では、「ぜひ参加したい」「参加したい」とする意向を示した地域関係者が多数を占めた。（「参加したくない」と答えた人はいなかった）

評価・感想	全体 (12)	大田原 (8)	掛川 (4)
ぜひ参加したい	6人	4人	2人
参加してもよい	4人	3人	1人
何とも言えない	2人	1人	1人
あまり参加したくない	—	—	—
絶対に参加したくない	—	—	—

3. 「農地交流」の評価

- ◆ 「農都交流」については、「とても良いことなので積極的に進めるべきだ」とする人が多く、「よいと思えない」等の否定的な評価はなかった。

とても良いことなので積極的に進めるべきだ 8人	良いことなので機会が増えるとよい 2人	分からない何とも言えない 2人
----------------------------	------------------------	--------------------

4. 「農地交流」(企業・大学等との交流)を進める上での問題点・課題

大田原	・どう魅力的にPRするか。
	・農作業体験の折など、トイレやシャワー、お風呂など(温泉施設)、利用、整備が必要だと思います。家に来る中学生や高校生など、やはり心配事はその部分かと思っています。受け入れの家族も家族としてのおもてなしですが、負担になるところもあると思います。トイレやシャワールームについての補助事業などがあれば、お願いしたいと思います。
	・価格の問題があると思いました。安いにこしたことはないと思いますが、仕事を持ちながらの場合は、ほぼボランティアになってしまいます。価格が高いと求められるものも高くなりますので、難しいのですが…。
	・お互いが求める物を一致させる事。
	・大田原市の良い所・他に無い所を地元民と発見・開発する場を設ける事ができたら。
掛川	・企業様が求めているニーズの把握。・地域と企業様をどうマッチング出来ると最大限の効果が出るか。・大田原で活動を行う理由づけをどう説明していくか。
	・積極的な農家の参加。東山では、いつも同じメンバーが対応する形になっている。他の農家等を巻き込めなければ、今後の発展は難しい。
	・都会の方は、世界農業遺産や茶草場農法を知らない方がほとんどと思われるので、ツアー企画の段階でいかに伝えるか。
	・反省会の中にもありましたが、こちらで良いと思っていることと、先方様が求めていることが必ずしも一致していないと思うので、調整が必要だと思います。
	・世界農業遺産を知っていただく事、茶草場農法を継続していくため手伝いだけでなく、生物多様性を守る事の理解をしていただく。企業の研修では、自然の中での心の癒やしだけでなく、机上での仕事では得る事ができない自然、土地、気候と向き合う農業を知ってもらう。

5. 「農都交流」の良い点と悪い点(改善すべき点)

良い点	大田原	・都から疲弊する地方への資金移動。所得の増加。
		・農業、農家の生活を知ってもらえたり、異業種の方々と知りあえてとても勉強になります。
		・地元からは体験してもらい、都会の人の意見を聞くことができる。
		・都市部の人達の心の癒やしになると思う。地元の人達は交流する事により視野が広がり、意識の改革につながると思う。
		・もしかすると、都市部の企業が大田原市に目を向けてくれ、新たな活動の場を選んでいただき、市の発展が望める。
		・地域が元気になる。・新しい発想が生まれてくる。
掛川	・農作業の大変さ、苦労等を実際に体験しなければ、他者へ広告できないと考える参加者が多く、お茶ができるまでの作業を丁寧に伝えていただけると感じた。	
	・都市部の方には里山の自然や文化を知って楽しんでいただき、農村は交流によって活性化する。	
	・掛川ならではの産業、文化、お人柄等の理解を深めていただける。	
悪い点 (改善点)	大田原	・ボランティアの面が多く、経済的には厳しいと思います。農産物の販路が広がる様になると、もっと良くなるのにと思います。
		・夜に寝るのが遅い。12時過ぎ。
		・おもてなしをする側の負担。
		・都市部の人達のリピート率、もしくは定住して頂ける確率など、大田原にどれだけの魅力があるのかは疑問だと思う。
		・もしかすると、地元民との意見の対立が生じるかも。
		・規模感や頻度によっては、地域が疲れてしまわないか心配。
	掛川	・東山から提案できる体験メニューの不足。
		・時期的な原因が多く、今回以外のメニューを提案することは難しい。
		・来ていただいた方に満足していただけるよう、農村側の受け入れ体制を作っていく必要がある。
		・短期間だと見えない部分もある。
		・茶業最盛期の受け入れが難しい。地元の人たちにもう少し理解してもらう必要がある。

6. 訪日外国人旅行者の受入について

◆訪日外国人の受入については、「とても良いことなので積極的に進めるべきだ」とする人が多く、「受入に不安」や「受入れたくない」等の否定的な意見はなかった。

とても良いことなので 積極的に進めるべきだ	訪れる外国人が 増えるとうい	分からない 何とも言えない
5人	4人	3人

都市農村共生・対流総合対策交付金共生・対流促進計画
(広域ネットワーク推進対策)

都市部の大学・企業研修等と農山漁村の交流事例集

平成27年3月

株式会社 JTBコーポレートセールス

(注) 各事例シートの下部に、以下のような表記によって事例情報の出典を示している

「農水省資料」→「オーライニッポン大賞」等の資料

「農都交流」→農水省「都市農村共生・対流総合対策事業」における関係者ヒアリング等より

「経団連資料」→経団連「農林漁業等の活性化に向けた取り組みに関する事例集」(2013年7月、改訂版)

「JTB資料」→JTB総研「農林水産業と観光等との連携について」(2013年)

※なお上記資料の他、WEB検索等により関連する情報を収集・整理し作成した

事例1

CSR活動の一環として、高速道路沿線の農山村地域が抱える課題の解決に向けて、グループ社員が家族ぐるみで定期的に農作業等の協働活動を行う

【連携・交流の主体と課題(背景)】

新東名高速道路のサービスエリア周辺の3地域

- ◆静岡市葵区水見色地区(水見色町内会)
- ◆浜松市北区都田町(緑と水北都の会・都田里山の会)
- ◆沼津市浮島地区(浮島地区環境保全推進委員会)

(地域の課題)

- ・高速道路沿線農山村の高齢化や農業者の減少
- ・休耕田の増加などによる農地や景観の荒廃の進行

中日本高速道路株式会社(NEXCO中日本)

- ◆東京や名古屋方面在住の同社の社員がファミリーで参加

(NEXCO中日本の課題)

- ・沿線地域(農山漁村)との地域連携の強化
- ・高速道路空間内から空間外でのCSR活動の展開

【連携・交流活動の概要】

〈連携のきっかけ〉

静岡県の「仕組み」を活用して 連携・協働の相手を決定

- ・個別に連携相手を探すことは困難
- ・静岡県が2,006年から開始していた「一社一村しずおか運動」※の取組に注目し、条件に合致する農山村(地域)を静岡県から紹介してもらった
- ※企業と農山村の協働を促し、農山村の活性化を図る運動

〈主な活動状況〉

3地区それぞれの課題に応じた協働作業を計画し年間を通じて実施

- ◆平成23年(2011年)に静岡県より「一社一村運動」の認定を受け協働活動を開始
 - ◆課題に応じて、地区ごとに多様な協働活動を地域住民(農家など)とともに実施
- 〈水見色地区〉
- ・里山への苗木植樹(景観整備) ・茶農家の援農 ・草刈り ・遊歩道の保全 等
- 〈都田地区〉
- ・ミカンの収穫や摘花(援農) ・耕作放棄地の回復(草刈、大豆等の栽培) 等
- 〈浮島地区〉
- ・地域清掃と野草観察 ・田植えや稲刈り体験 ・ひまわりの植栽 等

連携・交流の効果

- ◆地域への効果農地や景観回復のための「人手」の確保
- ◆NEXCO社員の訪問による賑わいと活性化効果
- ◆地域住民のNEXCOへの期待や意識等の理解促進
- ◆農業や食、環境への関心やボランティア意識の向上

今後の展開

- ◆サービスエリア等での地域情報の発信(マップ等)
- ◆地域の産品を活かした商品開発での協力
- ◆NEXCO中日本は静岡での取組を基にエリアを拡大(富山県、三重県など)

(経団連資料)

事例2

農山村の持つ多様な地域資源を活用して、企業や大学等の研修活動の受入を目指す。
 交流人口の拡大は経済効果だけでなく、住民の誇りや地域の再生にもつながる。

【連携・交流の主体と課題(背景)】

<p>山形県飯豊町</p> <p>過疎・高齢化が進行する中津川地区を中心に、農家民縮や農業や郷土食体験等の大勢プログラムを用意。都市部の企業や学校等の研修受入を積極的に推進している。</p>	<p>JTBコーポレートセールス</p> <p>平成25年(2013年)より、新入社員研修や入社内定者研修を飯豊町で実施。さらに飯豊町と協力して、大学・企業等の受入に関する研修旅行の開発に取り組んでいる。</p>
<p>(地域の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎・高齢化による農地や景観の荒廃、活力の低下 ・雪かきや共同作業に関する集落機能の低下 	<p>(JTBコーポレートセールスの課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時代変化に伴う新しい研修活動へのニーズ ・ツーリズム素材としての研修や農山漁村への注目

【連携・交流活動の概要】

〈連携のきっかけ〉

飯豊町と接点を持つ社員の提案から交流が始まる

- ・「地域活性化とツーリズム」をテーマに、各地でコンサルティング行っていた社員が業務で飯豊町と出会う。
- ・「交流人口の拡大による賑わいの再生(地域活性化)」に向けて、コンサルティングを継続的に行う中で、社員研修を試験的に実施。効果が認められ継続実施となった。

〈主な活動状況〉

飯豊町がサポートしつつ住民組織「中津川むらづくり協議会」を中心に推進 〈研修プログラムの例〉

- ◆1日目
 - ・飯豊町の地元学(農山村の解説)
 - ・農家民宿への宿泊(郷土料理と交流)
- ◆2日目
 - (午前) 農業体験(収穫、草刈りなど)
 - (午後) フィールドワーク(地域視察)
 - ・ワークショップ
 - ・地元の人たちとの交流会
- ◆3日目
 - ・農業体験
 - ・郷土料理体験
 - ・ワークショップ研修(まとめ)

(飯豊町の取組への注目)

- ・「美の里づくりコンクール」農林水産大臣賞
- ・「オーライ! ニッポン大賞」
- ・「若者旅行を応援する取組表彰」奨励賞等 受賞実績多数

<p>関係・交流の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 受入による賑わいや活性化効果 ◆ 受入を通じての地域資源の再確認と誇りの回復 ◆ チームビルディングやコミュニケーション力の学習 ◆ 農業や食、環境への関心やボランティア意識の向上 	<p>今後の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 情報発信等による大学や企業や企業の受入拡大 ◆ 台湾をはじめとする外国人旅行者の受入拡大
---	--

(農都交流)

事例3

和歌山県の「企業のふるさと制度」に協力し、CSR教育として農業体験を実施。活動を通じて農地保全や地域活性化に貢献。

【連携・交流の主体と課題(背景)】

和歌山県かつらぎ町天野地区(天野の里づくりの会)

かつらぎ町は和歌山県の北東部に位置する農山村地域。その南部で高野山のふもとに立地する天野地区は、米を中心とする純農村地域で、同時に高野山ゆかりの伝説や歴史の里である。

(地域の課題)

- ・少子高齢化の進行に伴う活力の低下への対応
- ・町や天野地区の資源である自然と農業の保全と継承

伊藤忠商事

近江商人の経営哲学「三方よし」(売り手よし、買い手よし、世間よし)に基づき、創業時よりCSR経営を展開。事業活動の広がりとともに、CSRの取組も拡大していた。

(伊藤忠商事の課題)

- ・時代変化に伴う新たなCSR活動への要請への対応
- ・社員のCSR活動に対する理解や取組意識の向上

【連携・交流活動の概要】

〈連携のきっかけ〉

和歌山県から関西経済同友会への協力要請に応えて関係を形成

- ・関西経済同友会の食料委員会の委員長会で会ったことから、和歌山県から「企業のふるさと制度」への協力要請を受ける。
- ・各社の取組を促す意図もあり、制度の第1号として応募。かつらぎ町の紹介を受け、協働活動について調印を行い、活動を開始した。

〈主な活動状況〉

米作り、生息地の保全活動、史跡の清掃など交流活動は拡大中

- ①地域との交流・支援活動
- ・年2回社員及びその家族約80名が訪問
 - ・以下のような活動を行っている
 - 1) 米作りによる交流(田植え、稲刈り体験)
 - 2) 世界遺産と山里の整備、史跡保全(神社や参道、史跡等の清掃)
 - 3) ホタルを守る活動(生息環境整備、飼育・放流と鑑賞会)
 - 4) 住民との交流(バーベキュー・パーティー 等)
- ②社員の参加を促す手法
- ・CSR教育の場として若手社員の参加促進
 - ・労働組合の協力を得て円滑に実施
 - 一 社員や社員家族への周知と募集活動
 - ・天野の里との事前調整
- ③交流や連携の強化・広がり
- ・同友会のつながりから、ヤンマー、クボタと天野の里の関係づくりを支援
 - ・5周年では音楽イベントを開催

連携・交流の効果

- ◆ 受入による営農や環境保全の人手を確保
- ◆ 受入を通じての地域資源の再確認と誇りの回復
- ◆ 農業や食、環境への理解やボランティア意識の向上
- ◆ 社員の「第二のふるさと」づくりをサポート

今後の展開

- ◆ 交流・連携の継続実施
- ◆ 「企業のふるさと」制度の取組の拡大

(経団連資料)

事例4

遠野市の多様な地域資源と連携する「遠野みらい創りカレッジ」。
企業研修等の人材育成、事業開発等の場として、交流人口の拡大拠点を目指す。

【連携・交流の主体と課題(背景)】

<p>岩手県遠野市</p> <p>遠野市は、市民をはじめ各種団体等が協働によるまちづくりを積極的に推進している地域。震災や人口減少・高齢化といった厳しい環境下において、自然・風土・文化の継承が求められる。</p> <p>(地域の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本震災からの復興まちづくりの推進 ・地域資源を活かした遠野の魅力の発信による地域の活性化

<p>富士ゼロックス</p> <p>同社はCSR活動に熱心に取り組んでいるが、東日本大震災の復旧・復興には大きな支援を展開。「みらい創り」をテーマに、地域と協働した継続的な復興支援活動を進めている。</p> <p>(富士ゼロックスの課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復旧・復興支援で形成した人的ネットワークの活用・継続 ・社会的課題の解決と事業の両立を目指す復興推進活動

【連携・交流活動の概要】

〈連携のきっかけ〉

復興活動から生まれた「カレッジ構想」。廃校活用で遠野市と連携

- ・震災復興に取り組む個人、団体、企業等とともに行った「みらい創りキャンパス」でカレッジ構想が誕生。
- ・中学再編に伴う学校施設(校舎等)の活用計画として遠野市に提案。地区住民への説明会等を経て、地域振興を目的とする遠野市との共同事業として実施が決まる。

〈主な活動状況〉

地域住民と連携しながら6つのコースで交流人口の拡大を目指す

◆活動拠点

- ・旧遠野市立土淵中学校

◆6つのコース

- ① 企業・研究・社員研修
- ② 大学(教育・研究)との連携
- ③ 民俗学(遠野学)研究・発信拠点
- ④ 6次産業化・製品加工販売
- ⑤ グリーンツーリズムセンター
- ⑥ レストラン・簡易滞在

◆運営体制

- 地元住民をはじめ多様な主体が連携
- ・住民
 - ・営農組合
 - ・企業
 - ・行政
 - ・大学
 - ・ボランティア
 - ・NPO 等
- (連携の例)

- ・地元農家での農業体験
- ・遠野の伝統野菜の商品化
- ・地元講師や住民ガイドによる遠野学
- ・レストランでの地元農産物の提供 等

連係・交流の効果

- ◆ 交流人口の拡大による賑わいや活性化効果
- ◆ 遠野の文化や自然、産業の保全と継承
- ◆ 地域と連携したCSR活動の展開
- ◆ CSR活動と事業活動の両立への取組

今後の展開

- ◆ 情報発信等による認知向上と利用者の増加
- ◆ 各コースの充実と地域との連携体制の強化

(農都交流)

事例5

大田原のグリーン・ツーリズムの新たな魅力づくりに向けて、
農や地域資源を活用した新たな職場旅行のプログラム開発を推進。

【連携・交流の主体と課題(背景)】

栃木県大田原市(大田原グリーン・ツーリズム協議会)

大田原の持つ農や自然の魅力を活用・発揮して、地域活性化を図るために、2012年に「大田原グリーン・ツーリズム推進協議会」を発足。同時に専門企業も立ち上げ全市を挙げて推進中。

(地域の課題)

- ・地域資源を活用した交流人口の拡大で地域を活性化
- ・大田原Yの強みを生かしたグリーン・ツーリズムの展開

JTB

職場旅行の市場が縮小する中で、学校教育での利用が拡大しているグリーンツーリズムに注目。地域の魅力や資源と企業ニーズのマッチングによる旅行商品の開発に取り組む。

(JTBコの課題)

- ・時代変化に伴う新しい研修活動へのニーズ
- ・ツーリズム素材としての研修や農山漁村への注目

【連携・交流活動の概要】

〈連携のきっかけ〉

JTBと大田原の目的が合致し 協働での職場旅行開発がスタート

・グリーン・ツーリズムを活用した新しい職場旅行の開発を検討していたJTBと、他地域との差別性のあるプログラムを模索する大田原のニーズが合致し、協働で企業向けの商品開発に取り組んでいる。

〈主な活動状況〉

連携・ 交流の 効果

- ◆ 交流人口の拡大による賑わいや活性化効果
- ◆ 他地域との差別性のあるグリーン・ツーリズムの展開
- ◆ 企業市場をターゲットとする新たな商品の開発
- ◆ グリーン・ツーリズム市場での優位性の確保

今後の 展開

- ◆ 商品としての魅力や企業への発信力の向上
- ◆ 拡大する訪日外国人旅行者向け商品への拡大

(農都交流)

事例6

CSR活動の一環として、森林の里親契約を締結し山村との交流事業を推進。従業員に参加による棚田保全、農業体験などを通じて地域との絆を形成。

【連携・交流の主体と課題(背景)】

長野県池田町(広津地区)

安曇野の北部に位置し、北アルプスと農山村の美しい風景を持つ池田町(人口約1万人)。広津地区は東部の山間地帯の集落で、人口減少・高齢化の進行で限界集落の危機を迎えている。

(地域の課題)

- ・過疎・高齢化による農地や森林の荒廃
- ・過疎高齢化の進行による集落機能や活力の低下

住友理工(旧 東海ゴム)※2014年に社名変更

CO₂の削減への取組が社会に求められる中で、CSR活動として森林保全活動への取組を検討。受入地などを調査する中で(事業地ではないが)長野県が最適と考え活動を開始。

(住友理工の課題)

- ・石油化学企業に対するCO₂削減への取組の要請
- ・従業員が参加したくなる活動場所の選定

【連携・交流活動の概要】

(連携のきっかけ)

長野県の「森林の里親促進事業」に応募し、池田町との交流を開始

- ・CSR活動として森林保全活動の場を探す中で、サポートやプログラムから選定・応募し池田町を紹介される。
- ・安曇野に立地する池田町の立地環境や「限界集落と一緒に元気」にしよう」と広津地区のみなさんと意気投合したこと、2008年に5年間の里親契約を締結。(2013年に更新)

契約書に「地元との絆づくり」を盛り込み、社員との幅広い交流を展開

①地域との交流活動(プログラム)

- ・年3回1泊2日で従業員約40名が訪問
- ・以下のような活動の実施を契約した
 - 1) 間伐の作業ボランティア
 - 2) 棚田の借り上げ契約(保安が目的)
 - 3) 地域の共有地での農業体験
 - 4) 住民との交流事業
- ・社員ボランティア確保のための工夫
 - 1) 現地までのマイクロバスの運行
 - 2) 魅力的な交流事業の実施(そば打ち、郷土食体験等)

②地域活性化の支援

- ・池田町の地域振興資金を支援
- ・本社での池田町物産展の開催
- ・JAとの契約による農産物宅配の仲介
- ・企業の関係イベントに住民を招待 等

③環境分野での評価の獲得

- ・取組が評価され、長野県の「森林CO₂吸収量認証制度」で、1回目に(第1号として)認定を受ける。(2009年)

関係・交流の
効果

- ◆ 受入による賑わいや活性化、地域振興等に効果
- ◆ 交流を通じての地域の魅力の再確認と誇りの回復
- ◆ 従業員に「第二のふるさと」となる地域との絆を提供
- ◆ 農林業や環境への理解やボランティア意識の向上

今後の
展開

- ◆ 継続的な交流・支援活動の実施
- ◆ 2010年から三重県でも同様の取組を開始

「経団連資料」

事例7

自然保全とグリーン・ツーリズム事業のための自然学校(NPO法人)を設立。
 農林業との連携による各種体験プログラムの提供で、都市農村交流への意識を向上。

【連携・交流の主体と課題(背景)】

<p>浅間山麓地域(長野県小諸市、群馬県嬭恋村等)</p> <p>豊かな自然や山村の文化がひろがる浅間山山麓地域(高峰高原周辺)は、過疎化や高齢化などにより林業等の担い手の減少で、自然や森林保全、地域活性化が求められていた。</p> <p>(地域の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎・高齢化による森林の荒廃や地域活力の低下 ・農林業や自然を活かした交流産業拡大の必要性
--

<p>渡辺パイプ株式会社(東京)</p> <p>給排水用パイプ(管工機材)を中心に住設機器・資材等を扱うメーカー。温室分野の事業を通じて農業との関係が深い。浅間山麓でレジャー事業やCSR活動を展開している。</p> <p>(渡辺パイプの課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浅間山麓地域での自然保全等CSR活動への要請 ・自然や森林文化等の体験・交流事業創出への関心

【連携・交流活動の概要】

〈連携のきっかけ〉

自然保全と観光活性化の両面から地域の要請を受けてNPOを設立

- ・2004年の浅間山噴火に伴い、自然体験型プログラムと拠点整備による観光活性化が地域で検討が進む。
- ・一方でスキー場を運営していた高峰高原周辺の自然・森林保全について林野庁と協議を実施。
- ・地域貢献や自然環境保全につながるCSR活動として、NPO法人を設立。

〈主な活動状況〉

地元の行政・住民や国の省庁と連携し、多彩な体験プログラムを提供

- ①地域との連携による体験プログラム
 - ・自然や農業者の体験プログラムの開発
 - ・農業などの体験の場の提供・協力
 - ・体験を案内する「インタープリター」育成(自治体、観光協会、森林組合等と連携)
- ◆提供プログラム(例)
 - ・ネイチャーガイド(ツアー)
 - ・トレッキング(冬はスノートレッキング)
 - ・スターウォッチング(星空観察)
 - ・農業体験(ジャガイモの収穫等)
 - ・その他工作やアウトドアプログラム
- ②自然環境の保護や調査活動
 - ・絶滅危惧植物の保護パトロール
 - ・高山蝶等の生育環境や生態調査
 - ・案内看板の統一化等景観保全等
- ③企業活動との連携
 - ・渡辺パイプの関連事業であるスキー場経営やゴルフ場経営等と連携させ、スキー場のデジタルセンター等で、告知や受付を行っている。

連携・交流の効果

- ◆プログラムの参加者(約8000人)による活性化効果
- ◆ガイド役や体験の受入による地域住民の活力向上
- ◆環境省より民間初の国立公園管理団体の指定
- ◆事業を通じての地域との関係の強化

今後の展開

- ◆独立した活動として組織・事業の再編成
- ◆自立のための体験プログラムの充実と参加者の拡大(地域とのさらなる連携の強化)

(経団連資料)

事例8

過疎高齢化が進行する町の活性化支援に向けて包括連携協定を締結。地域イベントの支援や「自然活動体験学習」等、様々な支援活動を展開。

【連携・交流の主体と課題(背景)】

<p>和歌山県すさみ町</p> <p>紀伊半島の南端部に位置し、カツオ漁などで栄えた漁業と林業の町。近年人口減少と高齢化が進み、人口は4500人、高齢化率は42%を超え、半数近くの地区が限界集落となっていた。</p> <p>(地域の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎・高齢化による集落機能や活力の低下 ・観光の柱である地域の祭事やイベントの担い手不足

<p>摂南大学(大阪寝屋川市)</p> <p>地域貢献などをテーマにした学生ボランティア活動を教育に取り込む「PBL型学生プロジェクト」の導入を目指しており、すさみ町との交流によって、教育の場が確保できた。</p> <p>(摂南大学の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域活性化」「地域貢献」を実践できる活動の場 ・学生を受け止め協働活動が行えるパートナー地域

【連携・交流活動の概要】

〈連携のきっかけ〉

友好都市提携をきっかけに、大学と町の交流が始まる

- ・摂南大学のある寝屋川市とすさみ町はS51年に友好都市協定を結んでおりその縁で大学との交流が始まる。
- ・当初は学生ボランティアが地域イベント等の支援を始めた関係が次第に広がり、平成22年(2010年)に町と大学が包括連携協定を結び、交流・連携活動を継続的に実施。

〈主な活動状況〉

学生の力を活かして交流・福祉・防災など多面的な支援と活性化を実現

- ①地域の祭りの復活支援
 - ・高齢化により廃止が決定していた伝統行事(佐本川柱松祭り)の開催を支援し、学生たちで継承
- ②小学生を集め「忍者キャンプ」を開催
 - ・廃校を拠点に、大阪の小学生約60人が、すさみ町の自然や農林漁業を体験する自然活動体験学習を毎年実施。地域の協力を得ながら学生が企画・運営。
- ③住民を支援する「なんでもやる隊」活動
 - ・学生が高齢者を訪問する見守り活動や、地区内の清掃や草刈りなどに協力。
- ④その他地域活性化に協力・支援
 - ・観光イベントや防災活動、地域のデザイン活動など、大学で学んでいることなどを活用しながら地域活性化を応援。

「オーライ!ニッポン大賞審査委員長賞」(H24年度、農水省)等を受賞

連携・交流の効果

- ◆ 継続的な交流で賑わいや活性化効果、移住者も登場
- ◆ 和歌山県の「大学のふるさと制度」を生み連携を強化
- ◆ 大学だけではなく地域社会での実践・体験型学習
- ◆ 地域社会や文化、自然環境等への理解・意識の向上

今後の展開

- ◆ 地域と大学の連携の継続と関係の強化
- ◆ 卒業生(OB)たちの就職や移住の促進

(農水省資料)

事例9

平成19年(2007年)に、地域と大学が協力して「多摩川源流大学」を開校。
山村の自然や村人の知恵を活用しながら、地域再生と人材育成・自然教育を展開。

【連携・交流の主体と課題(背景)】

山梨県小菅村 (NPO法人多摩源流こすげ)

小菅村は、多摩川の最初の一滴が流れ始める地域であり、村の総面積の9割が森林の「源流の村」。人口700人、高齢化率39%と、過疎化・高齢化に悩む山村であった。

(地域の課題)

- ・過疎・高齢化による山林の荒廃や活力の低下
- ・「源流のむら」として観光産業を軸にした村づくりが進行
- ・ワザビやヤマメ、山菜などの産品があるが担い手不足に悩む

東京農業大学

学生たちに、源流域の自然資源や文化を実践的に学習できる場を提供。また大学と地域が連駅・交流することで、農山村の環境保全や地域再生への取組を目指して開始。

(東京農業大学の課題)

- ・大学での座学が中心で、農山村での体験型学習にニーズ
- ・文科省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に、多摩川源流大学構想を提案し、採択されていた

【連携・交流活動の概要】

〈連携のきっかけ〉

小菅村が源流を活かした地域づくりのために設置した「多摩川源流研究所」の活動から誕生

- ・「源流のむら」をテーマにした地域づくりを目指して、平成13年に小菅村が「源流研究所」を開設。
- ・東京農大の教授が、研究所の中心メンバーとして参画しており、研究所の活動を通じて、源流大学の構想が固まり、東京農大が開校した。

〈主な活動状況〉

当初の大学教育の場から、多様な市民の人材教育プログラムの場へと進化

(開校当初の動向)

- ・休校となった小学校を拠点に再生 (白沢キャンパス)
- ・学生向けの現地学習や実習カリキュラムが展開される (1~3学年まで)
- ・学生有志による水田の復活、休耕地での蕎麦づくり、郷土料理や神楽体験などの課外活動も行われる。
- ・住民も「住民講師」として学生を指導

(最近の動向)

- ・年間延べ300人の学生が受講し、通算5000人近くの学生が活動に参加。
- ・学生有志による「源流放課後会」が誕生し、田んぼの再生などの活動を住民ともに実施している。
- ・体験プログラム等を市民に公開。大学や地元講師が授業を実施。企業研修の受入も行う。

「オーライ!ニッポン大賞」(H22年度、農水省)等を受賞

連携・交流の効果

- ◆ 学生が常時訪れることでの賑わいや活性化効果
- ◆ 源流の知恵を伝える「地元講師」で元氣や誇りを回復
- ◆ 農山村の理解向上や実学としての農林業体験
- ◆ 住民とのふれあいやコミュニケーションで人格を涵養

今後の展開

- ◆ 一般市民や企業研修等の受入拡大
- ◆ 学生と住民の連携・交流による地域づくり (持続可能な循環型社会の構築)

(農水省資料)

事例10

名寄産のもち米を使用している加工メーカーの合同管理職研修を実施。
生産地への理解を深め交流を行うことで、関係強化と地域の活性化をねらう。

【連携・交流の主体と課題(背景)】

北海道名寄市(名寄市グリーン・ツーリズム推進協議会)

日本一のもち米生産地である名寄市の特色・優位性を活かした新しい交流モデル(事業)の開発・構築により、農業と地域の活性化を同時にめざして、平成25年度から企画・実施。

(地域の課題)

- ・学校教育中心のグリーン・ツーリズムから新たな展開をめざす
- ・日本一の産地であることの優位性を維持していくために、顧客である加工メーカー等の関係強化が求められた

もち米加工メーカー(廣榮堂、群馬製粉等)

平成25年に、趣旨に賛同した廣榮堂(岡山)と群馬製粉が参加し「なよろ合同マネジメント企業研修」を実施。26年には赤福(三重)前原製粉(兵庫)が加わり、4社7名の研修を実施。

(もち米加工メーカー等の課題)

- ・一次産品(もち米)の生産・管理行程を知らない社員の増加
- ・自社の原材料の高品質性を確認し、自社製品への誇りを高めるとともに、産地との関係形成の必要性

【連携・交流活動の概要】

〈連携・交流のきっかけ〉

名寄市グリーン・ツーリズム推進協議会が発案し、JA等の協力を得て、加工メーカーに呼びかける

- ・グリーン・ツーリズム推進協議会では、学校教育の他、市民向けの農業体験会や名寄市立大学の農業体験実習などを積極的に展開していた。
- ・教育や人材育成の経験から、新たな交流モデルとして、企業の研修受入を発案。名寄産もち米の購入・使用企業に呼びかけスタートした。

〈研修プログラム(H26年度)〉

協議会に参加しているもち米農家を中心に、名寄市、JAや日本経営協会の協力を得ながら「農業体験＋管理職研修」を展開

◆1日目(午後集合)

- ・オリエンテーション
- ・歓迎会

◆2日目

- ・もち米栽培農家の視察
- ・管理職マネジメント研修(リーダーの役割等)
- ・名寄市のもち米の歴史学習

◆3日目

- ・農作業体験(対応力研修)
- ・ワークショップ(農家と研修生がチームを組み、テーマに沿って議論を行う)
- ・ファームステイ(農家民泊)

◆4日目(午前中)

- ・研修の振り返り

効果
(地域)

- ◆ 受入による賑わいや活性化効果、地域資源の確認
- ◆ 受入を通じてのユエーザ一企業への理解と関係形成

効果
(企業)

- ◆ リーダーやマネジメントなどの管理職に必要な学習
- ◆ 自社製品と結びつきの深い農産物や生産者への理解

今後の
展開

- ◆ 合同管理職研修の継続実施と
- ◆ 参加企業及び参加生産者の拡大

(JTB資料)